



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 株式会社テンポインベーション 上場取引所 東
 コード番号 3484 URL https://www.tempo-r.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,103	-	554	-	581	-	398	-
2022年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 398百万円 (-%) 2022年3月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	22.55	-
2022年3月期第2四半期	-	-

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,449	3,514	28.2
2022年3月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,514百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,655	-	1,059	-	1,074	-	733	-	41.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）店舗セーフティー株式会社、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	17,674,400株	2022年3月期	17,674,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	514株	2022年3月期	514株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	17,673,886株	2022年3月期2Q	17,777,165株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は100%子会社である店舗セーフティー株式会社の設立に伴い、2023年3月期第1四半期連結会計期間から連結決算に移行しました。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、過去最多の感染者を出した新型コロナウイルス感染症「第7波」の流行があったものの、低重症化率を背景に政府が行動制限の実施を見送るなかで、各種コロナ施策の効果もあり、企業収益には改善傾向が、雇用情勢及び個人消費には持ち直しの動きがそれぞれ見られました。先行きについては、主要国における金融引き締めが継続するなかで、金融資本市場の変動、物価上昇や供給面での制約等のリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、3年ぶりに行動・営業制限のないGW及び盆休みとなったことにより、売上高、来客数が大幅に回復した一方で、夜間来客と法人需要は低調に推移し、飲酒業態では厳しい状況が継続しました。また東京主要地域の不動産市況については、人流が回復基調にあるなか、テナント募集も全体的に落ち着きが見られる一方で、インバウンド売上比率が高い地域や駅外周部等におけるテナント募集数は引き続き高水準となりました。特に、固定費が膨らむ大型の店舗物件や集客面に課題がある空中階の店舗物件は、出店需要に弱さが残り、家賃の下方圧力が継続する状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループが展開する店舗転貸借事業においては、コロナ禍においても旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応し、「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れと共に、営業力増強に向けた採用及び教育を実施しました。また、中長期的な転貸借物件数の増加に対応するため、物件管理の質的・量的な強化を推進しました。不動産売買事業においては、コロナの感染拡大が継続するなかでも物件売買の機会を的確に捉えるべく、店舗転貸借事業との顧客情報の共有を進め、顧客開拓と物件仕入に注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,103,772千円、営業利益554,976千円、経常利益581,965千円、親会社株主に帰属する四半期純利益398,705千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、当第2四半期連結累計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は224件となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における転貸借物件数は、合計2,080件となりました。この結果、店舗転貸借事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,906,107千円、セグメント利益511,223千円となりました。

なお、店舗セーフティー株式会社が営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

②不動産売買事業

不動産売買事業では、店舗転貸借事業を更に推進する為に、不動産業者とのリレーション強化を目的として、店舗不動産の仕入販売や建築販売を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により市場に様子見傾向が残るなかで、2物件を売却、2物件を取得し、当第2四半期連結会計期間末における保有物件数は3件となりました。この結果、不動産売買事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高197,665千円、セグメント利益43,752千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、12,449,884千円となりました。その主な内訳は、差入保証金6,060,618千円、現金及び預金3,561,807千円、前払費用1,014,895千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、8,935,299千円となりました。その主な内訳は、預り保証金6,582,561千円、前受収益1,295,932千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,514,584千円となりました。その主な内訳は利益剰余金2,666,723千円、資本剰余金539,930千円、資本金308,394千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,561,807
販売用不動産	411,877
前払費用	1,014,895
その他	133,684
流動資産合計	5,122,264
固定資産	
有形固定資産	681,510
無形固定資産	35,203
投資その他の資産	
差入保証金	6,060,618
その他	550,287
投資その他の資産合計	6,610,905
固定資産合計	7,327,619
資産合計	12,449,884
負債の部	
流動負債	
未払法人税等	196,457
前受収益	1,295,932
賞与引当金	43,896
その他	445,629
流動負債合計	1,981,916
固定負債	
預り保証金	6,582,561
退職給付に係る負債	5,042
その他	365,778
固定負債合計	6,953,383
負債合計	8,935,299
純資産の部	
株主資本	
資本金	308,394
資本剰余金	539,930
利益剰余金	2,666,723
自己株式	△463
株主資本合計	3,514,584
純資産合計	3,514,584
負債純資産合計	12,449,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,103,772
売上原価	4,939,953
売上総利益	1,163,819
販売費及び一般管理費	608,843
営業利益	554,976
営業外収益	
受取補償金	80,671
助成金収入	11,342
その他	9,627
営業外収益合計	101,641
営業外費用	
支払補償費	68,787
その他	5,865
営業外費用合計	74,652
経常利益	581,965
税金等調整前四半期純利益	581,965
法人税等	183,260
四半期純利益	398,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,705

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	398,705
四半期包括利益	398,705
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	398,705

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	581,965
減価償却費	18,649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,539
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,042
助成金収入	△11,342
前払費用の増減額 (△は増加)	△61,196
差入保証金の増減額 (△は増加)	△276,806
前受収益の増減額 (△は減少)	97,609
預り保証金の増減額 (△は減少)	273,639
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△82,145
その他	6,469
小計	542,346
法人税等の支払額	△237,455
助成金の受取額	11,342
その他	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△8,708
その他	△1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△212,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,467,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,561,807

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、店舗セーフティー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、店舗セーフティー株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 店舗セーフティー株式会社

当該連結子会社は、2022年4月1日付で新たに設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	5,906,107	197,665	6,103,772	6,103,772
計	5,906,107	197,665	6,103,772	6,103,772
セグメント利益	511,223	43,752	554,976	554,976

(注) 2022年4月1日付で店舗セーフティー株式会社を新規設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、店舗転貸借事業に店舗セーフティー株式会社を含めております。